

評価対象年度	平成21年度	<b>施策評価シート</b>		政策	5	施策	11
<b>施策名</b>		<b>11 経営力の向上と経営基盤の強化</b>		施策担当部局	経済商工観光部、農林水産部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備		評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。</p> <p>ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えている。</p> <p>企業の成長段階に応じた多様な資金調達環境のもと、活力ある企業活動が展開されている。</p>	
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<p>起業家の育成やビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実</p> <p>農林水産業における経営基盤の確立支援と、社会情勢に応じた経営を展開できる人材育成の推進</p> <p>社会情勢等に的確に対応できる経営体の育成に向けた、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体との連携による、情報提供や相談機能の強化</p> <p>自動車関連産業や食品関連産業などの成長が見込まれ経済の中核をなす業種を、重点的に支援するための制度融資の充実</p> <p>ファンドや証券化の手法を活用した資金供給、企業の成長性を評価する融資制度の構築など、中小企業にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の整備促進</p>	

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		45,978,089	61,057,683

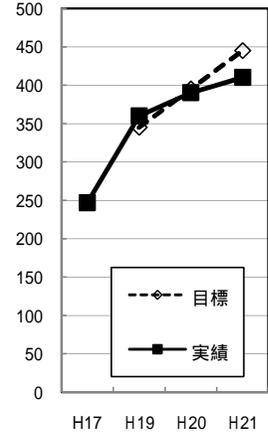
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・県内経済は平成20年秋以降、鉱工業生産指数等の指標が急速に低下し、本格的な回復には至っていない。個人消費も弱含んでおり、中小企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。</p> <p>・自動車関連メーカーや半導体メーカー等の県内進出が展開される中、世界的な経済状況の悪化により着工時期の延期等も見られる。中小企業、特に製造業においては受注状況の悪化が見られ、中小企業の活性化に資する各種支援が一層求められている。</p> <p>・農業を取り巻く現状は、燃油などの生産資材などの高騰、農産物の価格低迷など一層厳しさを増してきている。農業者数の減少と高齢化が急速に進み、耕作放棄地が増えている中、国際競争力の強化にも対応が求められている。これに対応するため国では、一定経営規模を満たす担い手農家に施策を集中させ、国内農業の構造改革を一層加速化させるとしており、我が県においても、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」を策定(平成22年度見直し予定)し、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造の確立を推進している。</p> <p>・日本の食糧自給率が低く、安定した食料の確保や農産物を含む食品の安全・安心な生産などの関心が高まっている。</p> <p>・農村では、農業従事者の高齢化などによる担い手不足が深刻で、農村の持つ多面的機能が失われつつあるほか、米価の低迷等により農家を取り巻く経済情勢が一層厳しくなっている。このため、地域農業の経営基盤を強化する支援が急務となっている。農業・農村を活性化するために、地域を生かした生産・加工等の取組や人材育成等が必要である。</p> <p>・漁船漁業は、水産物の輸入増加等に伴う魚価の続落、近年の燃油価格高騰等に加えて、漁船の老朽化、過剰債務、代船建造の遅れなどにより生産体制が脆弱化し、非常に厳しい経営状況にある。</p> <p>・国際的なまぐろ漁業管理機関の規制強化によるまぐろ類の漁獲量の削減等により、遠洋、近海まぐろはえ縄漁船の減船を余儀なくされた(宮城県内での減船数27隻(遠洋船21隻、近海船6隻))。</p> <p>・平成22年3月のワシントン条約締結国会議で否決となったが、「大西洋クロマグロをワシントン条約附属書(絶滅の恐れがある種)に指定する」動きは現在もあり、予断は許されない状況にある。指定の動きを回避するためにも今後とも管理の徹底が求められる状況にある。その他、ミナミマグロや太平洋マヒママグロ、クロマグロでも規制が強化されてきている。</p> <p>・林業・木材産業においては、県内新設住宅着工戸数が平成18年以降減少に転じており、限られた需要の中で、高度化する消費者ニーズに合致する品質・性能の明確な木材製品の生産・供給が求められている。</p> <p>・建設投資額は平成3年度をピークに減少傾向が続き、建設業の倒産件数は全産業の約35%を占めるなど、建設業は厳しい経営環境におかれている。</p> <p>・国では、原材料価格高騰の影響を受けている中小企業者を対象とする緊急保証制度を創設し、20兆円の信用保証枠を確保するとともに、政府系金融機関のセーフティネット貸付において10兆円の融資枠を確保するなど、中小企業者の円滑な資金調達に係る支援策を講じている。</p>	

<b>県民意識調査結果</b>					
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	18.6%	52.7%	22.6%	57.1%
	やや重要	34.1%		34.5%	
	あまり重要ではない	12.2%		11.9%	
	重要ではない	5.5%		4.5%	
	わからない	29.7%		26.5%	
調査回答者数		1,698		1,803	
この施策 に対する 満足度	満 足	4.8%	26.9%	4.0%	26.5%
	やや満足	22.1%		22.5%	
	やや不満	19.0%		22.4%	
	不満	6.7%		9.1%	
	わからない	47.4%		42.0%	
調査回答者数		1,682		1,784	
調査結果について		<p>・施策の重要度については、「重視」の割合が5割を超えて推移しており、2か年で割合が高まっている。県民の期待度がある程度高いと考えられるが、一方で満足度については、「満足」の割合が2割台とやや低いことに加え、「わからない」が4割強と他の施策と比較して高い数値となっている。このことから、事業の実施内容や事業成果についての広報・周知について今まで以上に力を入れていく必要がある。</p>			

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成してあらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新計画承認件数の累計(単位:件)  新たな事業に取り組む中小企業が自ら策定する「経営革新計画」を、県が承認するもの。	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	345	395	445
	実績値(b)	247	360	390	410
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	104%	99%	92%
	達成度	-	A	B	B

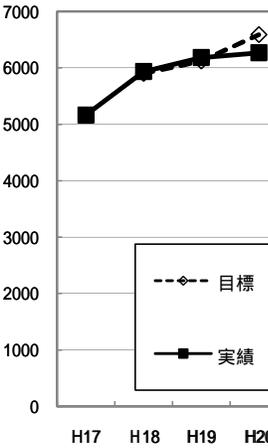


目標値の設定根拠  
 ・経営革新計画の承認は平成11年度から実施しており、これまでの実績や傾向を踏まえて目標を設定した。具体的には、平成14年度～平成18年度の実績の平均値を踏まえ、年間50件の承認件数を目標としている。

実績値の分析  
 ・平成18年度は55件、平成19年度は58件と、目標を上回る実績で推移していたが、昨今の不況の影響もあり、経営革新に取り組む企業が減少したため、平成20年度は30件、平成21年度は20件に減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・平成21年度の承認件数は全国的にも15%程度減少している。平成22年2月時点での各県ごとの承認件数(累計)を比較すると、全国平均(都道府県あたり)855件に対し、本県では408件となっている(全国順位25位)。本県は、東北6県の中では最も多い件数ではあるものの、全国と同規模の県と比較して少ない件数である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 認定農業者数(単位:経営体)  市町村が農業者の育成・確保を定めた基本構想に照らして市町村が認定した農業経営体の数	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	5,900	6,120	6,589
	実績値(b)	5,165	5,933	6,184	6,266
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	101%	95%
	達成度	-	A	A	B



目標値の設定根拠  
 ・平成17年に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」で、平成26年度認定農業者の目標を7,400と設定している。その後、平成19年度に策定した「みやぎ食と農の県民条例基本計画」では、平成22年度の目標を7,400に設定しており、これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。

実績値の分析  
 ・年次目標をほぼ順調に達成している。特に、平成19年度は品目横断的経営安定対策等の加入要件化等が追い風になったが、平成20年度は伸び悩んでいる。このことは、集落営農組織の法人化の推進により、構成員である認定農業者が再認定しなかったこと、高齢化により本人による再認定の申請をしなかった案件などにより伸び悩んでいると判断される。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・東北各県の認定農業者数は、平成21年3月末現在では、青森県8,938、岩手県8,231、秋田県10,133、山形県8,639、福島県6,647に対し、本県の認定農業者数は6,266と東北6県中6番目となっており、認定農業者数の増加率を見ると東北6県の平均では2.7%増であるのに対し、宮城県は1.3%増と東北6県での伸び率は6県中6位となっている。

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等については目標未達の項目はあるものの、90%以上の達成率であり、おおむね順調に推移していると判断する。</p> <p>・県民意識調査については、施策に対して「不満、やや不満」の回答とともに「分からない」との回答も多く、施策のPRについてはより一層の取組が必要である。</p> <p>・社会経済情勢等については、世界同時不況や農林水産物の価格低迷など、事業者の経営環境の厳しさが増す中で、各経営体の経営力を向上し経営基盤の強化を図るため、事業計画策定の支援、資金面での支援など総合的な取組を実施している。</p> <p>・事業の実績及び成果等については、県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数が目標を上回るなど、概ね順調に推移していると判断する。</p> <p>・以上の状況を総括し、商工業及び農林水産業全般に関して、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については概ね順調に実施されたと判断する。</p>

### 施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・商工業と農林水産業に関して、経営力と経営基盤強化のための主要な事業が設定されており、現時点でただちに見直す必要性はない。</p> <p>・ただ、一部の事業については、経営環境が一段と厳しさを増しており、状況に応じた事業内容の見直し(拡充)も検討する必要がある。</p>

### 施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等( 事業構成に関する事項を除く。)

・全体として、事業や制度の周知を徹底し、利用促進につなげる必要がある。

・県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構の機能強化と、支援企業の掘り起こしが必要である。

・平成22年度から戸別所得補償モデル対策が実施されるなど、農業を取り巻く状況は大きく変化している。その中で、認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた支援や、これまで設立した集落営農組織の早期に安定した経営体への移行に向けた取組が必要である。

・国営土地改良事業負担金の金利負担軽減は、予定どおり順調に進んでいるが、その実施に当たっては、関係団体等との連携が重要であることから、密な連絡を取り合い、情報等を共有していく必要がある。

・「優良みやぎ材」の利用推進に向けた課題については、ユーザーのニーズである品質・価格・品揃え、量、納期に確実に対応する体制整備が必要である。

・燃油価格の高騰や国際漁獲規制により漁船漁業操業計画の樹立ができなくなるなど、外的要因によって県施策への取組が中断されることのないよう、県に対してより一層の要請を行っていく必要がある。

・本県中小企業再生支援協議会においては、1次対応の相談のみで対応しているものが多いが、厳しい経済情勢の折、適宜2次対応の比率を高めていく必要がある。

・農林水産業者が資金を必要としている場合に、その目的に応じ制度資金が的確かつ有効に活用されるよう、制度の周知を積極的に行い利用促進を図っていく必要がある。既存の農林水産業融資制度に沿って、融資枠の確保及び農林漁業者が必要とする資金メニュー作りを行う必要がある。

### 次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針

・広報チャネルの確保や地方機関との連携強化による施策・事業のPR強化を図る。また、国の機関や産業支援関係団体、学術研究機関等と連携し、企業の競争力強化につなげていく。

・県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構の取組について一層の充実が図られるよう支援していく。

・認定農業者等(担い手)の育成を図るため、市町村等関係機関との連携を強化し、定期的に地域の集積活動状況や進行状況の一元的な把握に努め、課題解決に向けて適時適切な指導・助言等を実施する。戸別所得補償モデル対策が実施される中で、集落営農組織の特長を生かし、経営安定化に向け、引き続き組織の実態把握と実践プラン策定支援を行うことにより、組織の主体的活動の喚起と県内集落営農組織全体の底上げと意欲の向上を図る。また、兼業農業者や高齢者等の農業に取り組む意欲の向上と所得の安定を図るため、地域の実情に応じた 特色ある集落営農を育成し、経営の多角化と安定化を図る。

・国営土地改良事業負担金の金利負担軽減についての必要な情報を地元関係団体等に提供すると共に説明会等も必要に応じ実施していく必要がある。

・「みやぎ材利用センター」の設立により、「市場が求める品質・性能の明確な製品の供給体制」が整いつつあり、その着実な推進が今後の県産材需要を左右するうえで極めて重要である。従って、「優良みやぎ材」の材料費支援も含め本事業を継続して推進することで、県内の住宅産業と連携し、「優良みやぎ材」の流通拡大を図っていくものである。

・水産関係では、地域プロジェクト協議会において検討されている漁船漁業構造改革計画策定の支援を行うとともに、新たな地域プロジェクトの立ち上げを支援していく。

・中小企業再生支援協議会に関しては、中小企業者に対して、県ホームページ、県政だよりにより利用促進に向けたPRを行うとともに、金融機関に対しては、金融制度説明会等での説明等を通じて一層の周知を図る。当該協議会においては、新聞広告のほか、ラジオ広告も行っていく。

・制度融資については、漁船漁業構造改革に係る金融制度説明会によるPRや、農協や漁協等の融資機関や関係機関との連携による融資促進、資金需要の把握に努める。

・農協・漁協をはじめとする融資機関や保証機関等の関係機関との連携により、迅速かつ適切な融資が図られるよう努める。また、農林水産関係団体の訪問や諸会議を通じて、制度資金の周知と農林漁業者がどのような資金を必要としているかの要望把握に努める。さらに、農林水産業者の要望や実績に応じて資金メニューの見直しを行い、また、需要が多く融資枠が不足する事業については、融資枠の拡大を検討する。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	興事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	県中小企業支援センター事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	171,045	当該事業において県中小企業支援センターが支援した延べ企業社(者)件数	2561件	当該事業において県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数	1,500社(者)	妥当	成果があった	効率的	維持
2	みやぎマーケティング・サポート事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	16,148	当該事業(講座等)の開催回数	22回	当該事業において支援した企業社(者)数	62社(者)	妥当	成果があった	効率的	維持
3	中小企業経営革新事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	5,400	中小企業等からの経営革新計画に関する相談対応件数	51件	経営革新計画の承認件数	20件	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
4	集落営農ステップアップ支援事業 <small>農林水産部・農業振興課</small>	3,084	実践プラン策定数(累計)	191プラン	法人移行組織数(累計)	8組織	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
5	集落営農組織支援活動 <small>農林水産部・農業振興課</small>	非予算的手法	実践プラン策定数(累計)	191プラン	法人移行組織数(累計)	8組織	妥当	ある程度成果があった	-	統合
6	国営土地改良事業負担金償還対策事業 <small>農林水産部・農村振興課</small>	非予算的手法	償還対策(繰上償還)導入に向けた調整実施地区数	2地区	償還対策(繰上償還)実施地区数	-	妥当	成果があった	-	維持
7	農業経営高度化支援事業 <small>農林水産部・農村整備課</small>	140,934	農地集積を推進するための指導・調査・調整等の活動	778回	経営体育成基盤整備事業における受益面積に対する認定農業者等の経営面積割合	56%	妥当	成果があった	効率的	維持
8	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲) <small>農林水産部・林業振興課</small>	4,551	「優良みやぎ材」出荷量	19,300m3	「優良みやぎ材」出荷額	1,293,100千円	妥当	成果があった	効率的	拡充
9	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)(再掲) <small>農林水産部・水産業振興課</small>	4,120	漁船漁業構造改革地域プロジェクト設置数(累計)	3プロジェクト	漁船漁業構造改革実践経営体数(累計)	6経営体	妥当	成果があった	効率的	維持
10	建設産業振興支援事業 <small>土木部・事業管理課</small>	4,111	建設業振興支援講座開催数	5回	建設業振興支援講座受講者数	143人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
11	中小企業再生支援協議会支援事業 <small>経済商工観光部・商工経営支援課</small>	2,460	相談企業数	60社	経営改善計画の策定を完了した中小企業数	4社	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	中小企業金融対策事業 <small>経済商工観光部・商工経営支援課</small>	91,601,127	県制度融資預託額	91,600,000千円	県制度融資新規融資額	100,914,019千円	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
13	農林水産金融対策事業 <small>農林水産部・農林水産経営支援課</small>	1,993,275	農林水産業制度資金説明会等開催実績	24回	農林水産業制度資金新規融資実績	5,892,000千円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		93,946,255								